

平成 28 年度

がんばる羽咋創生総合戦略
基本目標別施策総合評価一覧

平成 28 年 11 月

羽咋市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

基本目標1 羽咋における安定した雇用を創出する

認定日 重点施策 平成28年8月31日(水)
 その他施策 平成28年10月26日(水)

通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度				
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)		
重点 施策 1	1-1-1	『自然栽培』普及による農業の成長産業化	本市の強みである『自然栽培』の生産・普及を促進するため、『自然栽培』農作物を栽培する農地の整備、拠点づくり、6次産業化及びブランド化を推進することにより、全国及び海外へ輸出できる産業へと成長させるための総合的な支援を行います。	①	『自然栽培』の生産・普及と『輸出産業』化	51,395	農林水産課	自然栽培就農者数	50人	8人	10人	◎	◎		
1				②	経営の安定化と耕作放棄地・荒地の解消と利活用		農林水産課	自然栽培耕作面積	100ha	3.2ha	3.5ha	○	○		
2				③	『自然栽培』を含めた農産物(加工品を含む)の販路拡大による農村再生の支援		農林水産課	首都圏等における販売協力店舗数	2店	0店	1店	◎	○		
3				④	『自然栽培』を推進するための拠点整備		農林水産課	整備拠点数	1箇所	0箇所	1箇所	◎	◎		
4				⑤	『自然栽培』を含めた農産物のブランド化と6次産業化の推進	農林水産課	6次産業化取組事例	3,500	農林水産課	6次産業化取組事例	5件 (累計)	0件	5件	◎	◎
5				⑥	羽咋式『自然栽培』技術の確立とグローバル認証制度の取得の支援	農林水産課	GGAP認証等の取得		1件	0件	0件	○	○		
重点 施策 2	1-1-2	有害鳥獣(イノシシ等)の活用した商品の開発・流通促進	有害鳥獣(イノシシ等)対策と「ジビエ」等による利活用策を並行実施し地域産業化するため、食肉等加工処理施設を整備し、商品の開発及び流通促進を支援するとともに、個体確保・販売ルートの構築に向けた中能登地域における連携・協力体制を推進します。	①	「ジビエ」を素材とした戦略産品等の開発・販売	18,787	農林水産課	食品・加工品等の売上額	30,000千円	0千円	990千円	○	○		
6				②	『能登ジビエ』ブランド構築のための広域連携・協力体制の推進		農林水産課	連携協力団体数	5団体	0団体	5団体	◎	◎		
7				③	有害鳥獣を活用した商品化(ジビエ)の促進		農林水産課	食品・加工品施設数	1箇所	0箇所	1箇所	◎	◎		
8				④	有害鳥獣の駆除、鳥獣被害の防除、農地の保全		農林水産課	狩猟免許取得者数	60人	41人	53人	◎	◎		

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未満
× 進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組内容の中止・終了

基本目標1 羽咋における安定した雇用を創出する

認定日 重点施策 平成28年8月31日(水)
 その他施策 平成28年10月26日(水)

通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
9	1-1-3	新規就農者に対する総合的な支援	高齢化による農業従事者不足を解消し新たな担い手を確保するため、新規就農者に対し、環境保全型農業を推奨するとともに農地の確保、技術指導及び所得補償等を支援します。併せて、農地の集団化及び集約化を促進し、生産性の向上及び品質向上を図ります。	①	世界農業遺産「能登の里山里海」魅力発信による農業従事者の確保	12,631	農林水産課	認定農業者数	200人	135人	171人	○	○
10				②	環境にやさしい農業に取り組む農業者への支援	304	農林水産課	有機・エコ栽培者数	50人増	4人	38人	◎	◎
重点 施策 3				③	若者の新規就農推進のための支援		農林水産課	新規就農補助申請件数	50件 (累計)	2件	1件	△	△
11				④	新規就農者育成塾の拡大と農業技術研修の充実	1,500	農林水産課	農業者育成塾、研修施設等数	3箇所	1箇所	1箇所	○	◎
12				⑤	農地の集団化・集約化の促進		農林水産課	担い手等への農地利用集積率	75%	68%	78%	◎	◎
重点 施策 4	1-2-1	『道の駅のと千里浜』を核とした観光交流拠点施設の整備推進	平成29年開業予定の『道の駅のと千里浜』を核とし、その周辺施設や市内施設等への誘導をすることによる地域経済の活性化を促進するため、施設整備や既存施設の整備を推進します。	①	『道の駅のと千里浜』の整備・推進	39,032	商工観光課	道の駅での雇用者数	14人	0人 <small>※2017(1429)年度開業予定</small>	求人していないため未記入	×	○
13				②	『道の駅のと千里浜』の出品促進		商工観光課	道の駅での農水産物等出品者数	150人	0人 <small>※2017(1429)年度開業予定</small>	出品者を募集していないため未記入	×	○
14				③	温泉保養施設の改修及び再整備	380,563	生涯学習課	ユーフォリア千里浜利用者数	120,200人	114,527人	142,321人	◎	◎

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未滿
×
進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
×
取組内容の中止・終了

基本目標1 羽咋における安定した雇用を創出する

認定日 重点施策 平成28年8月31日(水)
 その他施策 平成28年10月26日(水)

通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
15	1-2-2	羽咋駅周辺整備による交流人口拡大の受け皿づくり	北陸新幹線開業効果を持続させ、乗継による本市への来訪者の増加を促し、本市の地域内消費を喚起するため、羽咋駅周辺の魅力をアップする整備を推進します。	①	羽咋駅周辺の整備	36,816	地域整備課	羽咋駅乗降者数	49万人/年	47万人/年	471,600人/年	○	○
重点 施策 5	1-3-1	継続した企業立地・誘致の推進	本市の地理的優位性、立地環境の特徴、誘致企業に対する助成制度等を活用し、本社機能または代替機能を有する企業の立地促進など戦略的な企業誘致を促進します。	①	企業立地・誘致の促進	76,063	商工観光課	誘致企業の新規雇用数	50人 (累計)	127人 ※過去5年間累計	21人	◎	○
16				②	本社機能移転に対する積極的な支援		商工観光課	本社機能移転企業	1件 (累計)	0件	1件	◎	◎
17				③	工業用地の確保	0	商工観光課	工業用地確保数	1箇所	0箇所	0箇所	×	△
18	1-3-2	基幹産業の育成と支援	本市の製造業全般及び炭素繊維、ベアリング技術、電子部品等の開発出荷等の次世代産業の強みを活かした事業展開を支援するとともに、産学及び企業間連携、助成金を活用し、基幹産業の総合的な育成と支援を行います。	①	成長分野における製造業・次世代産業の育成・支援	88,773	商工観光課	製造業における従業員数	2,150人	2,125人	—	○	△
19				②	市内企業への若者等雇用の促進	1,302	商工観光課	15歳～44歳の就業者数	4,500人	4,538人 (H22)	未確定	○	○
20				③	地産地消の推進	0	農林水産課	学校給食での『自然栽培』農産物使用回数	12回/年	0回/年	2回/年	◎	◎
21				④	地域内消費喚起事業の実施	54,915	商工観光課	小売業年間商品販売額	17,000百万円	17,192百万円	—	◎	◎

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未滿
×

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
×

基本目標1 羽咋における安定した雇用を創出する

認定日 重点施策 平成28年8月31日(水)
 その他施策 平成28年10月26日(水)

通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
重点 施策 6	1-3-3	起業・創業支援の強化	市内で創業・起業を目指す若者や女性に対し、初期投資に係る事業経費等を一部助成することにより、空洞化が進む商店街の空き店舗等の利活用による就業の場の創出を支援し、第二創業や小規模事業の後継者育成を支援し、地域の若返りと地域活力の増進を図ります。	①	新規起業家への支援	2,800	商工観光課	新規起業支援者数	30人 (累計)	3人	3人	○	○
22				②	若者・女性の起業・就労支援		商工観光課	若者・女性起業者数	20人 (累計)	2人	3人	○	◎
23				③	第二創業、小規模事業者の後継者育成への支援	商工観光課	第二創業・事業承継支援数	8件 (累計)	0件	0件	×	△	
24				④	起業家に対する経営アドバイス・融資等の継続的な支援	商工観光課	起業家経営支援件数	5件	0件	1件	○	◎	
25				⑤	市内企業への若者等雇用の促進【再掲】	1,302	商工観光課	15歳～44歳の就業者数	4,500人	4,538人 (H22)	未確定	○	○
26	1-3-4	多様な就労支援	ハローワークと連携した市内企業の求人情報の提供やUIJターン者への市内企業への就職活動に対する旅費の助成、市独自で取得した就業情報の提供を図ります。また、ひとり親家庭や障がい者への就業機会の提供、高齢者が保有する知識や経験を生かせる就業機会の確保と就労支援、情報技術を活用した多様な就労環境の整備を図ります。	①	UIJターンによる就労機会の提供	80	商工観光課	UIJターン者就職活動旅費助成件数	50件 (累計)	0件	4件	○	△
27				②	多様な就職情報の提供	430	商工観光課	市独自の就職情報提供数	10件	1件	1件	○	○
28				③	障がい者の就労支援	331,960	健康福祉課	障がい者施設からの物品調達数	5件	1件	5件	◎	◎
29				④	ひとり親家庭への就業支援	0	健康福祉課	ハローワークを通じた就職情報の提供数	10件 (累計)	0件	4件	◎	◎
30				⑤	シニア世代保有技術の活用・就労支援	8,810	商工観光課	シルバー人材センターによる産物売上額	500千円	150千円	1,129千円	◎	◎

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未満
× 進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組内容の中止・終了

基本目標2		羽咋への新しいひとの流れをつくる			認定日	重点施策 平成28年8月31日(水) その他施策 平成28年10月26日(水)							
通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
重点 施策 1	2-1-1	移住総合相談窓口による地方移住支援	移住総合相談窓口を設置し、移住・定住に関する情報発信の強化、支援制度の充実、短期的に移住・交流体験ができる施設の整備等を行い、転入者の増加を促進します。	①	移住・定住に関する総合相談窓口の設置	3,482	がんばる羽咋創生推進室	移住・定住に関する相談件数	100件 (累計)	11件 (H27)	27件	◎	◎
1				②	移住・定住に関する情報発信と支援制度の充実	473	がんばる羽咋創生推進室	首都圏等でのセミナーにおける相談件数	50件	7件 (H27)	10件	○	○
2				③	UIJターン希望者と県内企業のマッチング支援	80	商工観光課	UIJターン者就職活動旅費助成件数	50件 (累計)	0件	4件	○	○
3				④	移住・交流体験施設の整備	3,000	がんばる羽咋創生推進室	移住・交流体験施設数	3箇所	0箇所	2箇所	○	○
4				⑤	地域おこし協力隊の活用・支援	10906	企画財政課	地域おこし協力隊登用数	10人	4人 (H27)	4人	○	○
5	2-2-1	「ふるさと応援団」等による移住支援体制の強化	三大都市圏において本市出身者で組織する「ふるさと応援団」を設立し、移住・定住に関する情報の発信、本市特産品のPR、ふるさと納税の推進等を行う機会とします。また、「ふるさと」回帰ツアーを実施することにより、本市現状の再認識と移住支援体制の強化を図ります。	①	三大都市圏における「ふるさと応援団」の設立	856	秘書室 (がんばる羽咋創生推進室)	設立団体数	3団体	1団体 (H27)	3団体	◎	○
重点 施策 2				②	ふるさと応援団会員数の拡大		秘書室 (がんばる羽咋創生推進室)	ふるさと応援団会員数 (各羽咋会会員数)	200人	60人 (目標値)	138人	◎	○
6				③	ふるさと納税の推進	23,124	がんばる羽咋創生推進室	ふるさと納税額	70,000千円	6,800千円	70,437千円	◎	○
7				④	ふるさと応援団による移住情報の発信	0	がんばる羽咋創生推進室	応援団員からの紹介による移住相談件数	15件	0件	0件	△	○
8				⑤	ヒューマンネットワーク事業による「LOVE・はくい」人の拡大	80	秘書室	ヒューマンネットワーク会員数	330人	290人	278人	△	△

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未満
× 進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組内容の中止・終了

基本目標2		羽咋への新しいひとの流れをつくる					認定日	重点施策 平成28年8月31日(水) その他施策 平成28年10月26日(水)					
通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
9	重点 施策 3	観光の活性化等を通じた交流人口の拡大	『道の駅のと千里浜』、羽咋駅周辺の整備促進等による観光交流基盤づくり、本市の特徴である自然、歴史文化財を活用したイベントの開催、広域連携による周遊観光の促進、姉妹都市・友好都市との交流の推進により、観光の活性化を通じた交流人口の拡大を促進します。	①	『道の駅のと千里浜』の整備・推進【再掲】	39,032	商工観光課	道の駅利用者数	21万人/年	0万人/年 ※2017(H29)年度 開業予定	開業前のため 未記入	○	○
				②	羽咋駅周辺の整備【再掲】	150	商工観光課	羽咋駅乗降者数	49万人/年	47万人/年	471,600人/年	○	○
10	③			めぐまれた自然・歴史文化財の保存と利活用	3,789	商工観光課	千里浜海岸でのイベント参加者数	2,500人	1,928人	1,772人	△	◎	
11	2-3-1			④	博物館・歴史文化施設の改修と利活用	51,985	生涯学習課	コスモアイル羽咋利用者数	56,200人	53,580人	69,832人	◎	○
12	⑤			広域連携による周遊観光の促進	0	商工観光課	広域観光モデルルート設定数	3件	0件	0件	△	○	
13	⑥			姉妹都市、友好都市との交流の推進	127	秘書室	姉妹都市との交流事業数	20事業	9事業	9事業	△	○	
14	⑦			交流人口拡大の基盤となる道路網等の整備促進	150	商工観光課	羽咋駅乗降者数【再掲】	49万人/年	47万人/年	471,600人/年	○	○	

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未滿
× 進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組内容の中止・終了

基本目標2		羽咋への新しいひとの流れをつくる			認定日		重点施策 平成28年8月31日(水) その他施策 平成28年10月26日(水)						
通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
重点 施策 4	2-3-2	周遊滞在型観光の推進	本市の魅力を実感してもらうため、道の駅を基点とした本市の特徴的な観光資源をネットワーク化し、合宿や修学旅行の誘致、官民協働による特産品・名産品等の開発と販売促進、個人向け体験商品等の提案等、多様化するニーズ及び旅行形態に対応した周遊滞在型の観光を推進します。	①	合宿・修学旅行の積極的誘致	394	商工観光課	助成制度利用者数(人泊数)	8,000人泊 (累計)	1,493人泊	827人泊	△	△
15				②	めぐまれた自然・歴史文化財の保存と利活用【再掲】	3,789	商工観光課	千里浜海岸でのイベント参加者数	2,500人	1,928人	1,772人	△	◎
16				③	官民協働による特産品・名産品等の開発及び販売促進	0	商工観光課	道の駅での売上高	2億730万円	0円 ※2017(H29)年度 開業予定	0円	○	○
17				④	多様化するニーズに対応した観光メニューの開発	0	商工観光課	レンタサイクルの利用者数	700人	444人	1,041人	◎	○
18				⑤	二次交通の整備	118	商工観光課	観光タクシー助成制度利用者数	250人	0人	242人	◎	○
19				⑥	日本版DMOの推進による「マーケティング」と「観光品質」の向上	50	商工観光課	観光ボランティアガイド実施回数	400人	287人	1,397人	◎	○

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未満
× 進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組内容の中止・終了

基本目標2 羽咋への新しいひとの流れをつくる

認定日	重点施策 平成28年8月31日(水) その他施策 平成28年10月26日(水)
-----	--

通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
重点 施策 5	2-3-3	魅力あふれる観光情報 の発信	交流人口拡大を図るため、新たな観光資源の発掘と磨き上げの促進、世界農業遺産「能登の里山里海」の魅力発信と保全活動の推進等を行い、他に類を見ないオンリーワンの観光地としての魅力を、多様なツール(メディアやインターネット等)を活用し、効果的に発信します。	①	観光資源の発掘、磨き上げの促進	300	商工観光課	日帰り観光施設利用者数	285万人	202万人	217万人	◎	○
20				②	市内宿泊施設利用の促進	0	商工観光課	市内宿泊者数	100,000人	72,366人	84,091人	◎	○
21				③	世界農業遺産「能登の里山里海」の魅力発信、保全活動の推進	12,631	農林水産課	能登の里山里海魅力発信事業数	4回 (累計)	3回	3回	○	○
22				④	多様なツールを活用した羽咋ファンの拡大	0	秘書室	フェイスブック「いいね」件数	1,000件	443件	8,209件	◎	○
23				⑤	インバウンド観光の推進・充実	323	商工観光課	外国人観光客数	2,100人	1,412人	1,798人	◎	○

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未満
× 進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組内容の中止・終了

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

認定日 重点施策 平成28年8月31日(水)
その他施策 平成28年10月26日(水)

通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
重点 施策 1	3-1-1	結婚を希望する若者 への支援	婚活セミナーを主体とした男女 の出会いの場の創出、お見合 い支援制度に側面的サポート 体制の充実、様々な場所と機 会を通しての男女の出会いの 場等を実施することにより、結 婚を希望する若者への支援策 を充実させます。	①	出会いの場の創出、支援	2,998	健康福祉課	出会いの場からのカップル成 立件数	10件	2件	17件	◎	◎
1				②	お見合い支援制度の創出、支援	48,000	健康福祉課	結婚相談員登録者数	5人	3人	5人	◎	○
2				③	街コン等市内全体におけるさまざま出会い の場の創出と出会いの支援	0	健康福祉課 まち・ひと・しごと 創生本部事務局	街コン参加者数	30人	未開催	未開催	△	△
重点 施策 2	3-2-1	出産・子育ての経済 的負担の軽減	妊娠・出産・子育てに係る身体 的、精神的、経済的負担が軽 減されるよう、不妊治療や出産 の支援、子どもに係る医療費の 軽減、保育料の軽減等の充実 を図ります。	①	子どもに係る医療費の軽減	55,517	総合窓口課	子ども医療費助成額	60,000千円	51,902千円	55,517千円	◎	◎
3				②	子どもに係る保育料等の軽減	103,455	健康福祉課	保育料軽減数	300人	324人	319人	◎	◎
4				③	子育て世帯への経済的支援	3,724	健康福祉課	子育て応援券支給数	135件	144件	107件	△	◎
5				④	子どもを授かるための支援	1,885	健康福祉課	不妊、不育治療助成申請件数	35件	27件	32件	○	◎
6				⑤	三世帯同居・近居の推進、支援	700	地域整備課	三世帯世帯住宅の新增築リ フォーム件数	25件	1件 (H27年度)	2件	◎	○

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未満
× 進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組内容の中止・終了

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

認定日 重点施策 平成28年8月31日(水)
その他施策 平成28年10月26日(水)

通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
7	3-2-2	出産・子育てしやすい環境の整備	保育環境の整備、子どもに係る医療サービス、家庭保育の支援、母子保健事業の充実を図り、妊娠・出産・子育ての各段階に応じた少子化対策を関係機関と連携し、総合的に推進します。	①	安全で安心な保育環境の整備	7,692	健康福祉課	全保育室にエアコン設置	14室	5室	4室	△	○
8				②	小児医療の充実、開業に関する支援	0	健康福祉課	小児休日当番医協力小児科医師	2人	0人	0人	○	○
重点 施策 3				③	家庭保育支援の充実	1,679	健康福祉課	ファミリーサポートセンター利用者数	120人	25人	29人	△	◎
9				④	子どもを産み育てる支援体制の充実	0	健康福祉課	子育て世代包括支援センター設置数	1箇所	未整備	0箇所	○	△
重点 施策 4	3-2-3	子育てと仕事の両立支援、女性の活躍の場の創出	子育て中の女性の就労や保育ニーズに対応するため、柔軟な保育所運営を実施するとともに、男女の育児参加を促進します。また、女性が活躍できる地域社会の構築を図ります。	①	保育ニーズに対応した保育所運営	5,029	健康福祉課	延長時間保育利用者数	2,000人 (延べ数)	1,900人 (延べ数)	2,563人	◎	○
10				②	男女共同参画社会の推進	73	生涯学習課	審議会等における女性委員登用率	40%	27.3%	28.0%	◎	△
11				③	女性の活躍の推進及び交流の場の創出	121	生涯学習課	女性リーダー所属団体数	7団体	5団体	5団体	○	○

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未満
× 進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組内容の中止・終了

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

認定日 重点施策 平成28年8月31日(水)
その他施策 平成28年10月26日(水)

通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
12	3-3-1	学びやすい学校施設と設備の維持	市内小中学校の改修及び環境整備を実施し、良好な教育環境の維持管理を推進します。	①	安全で安心な学校施設の整備	277,994	学校教育課	老朽学校改修数	2校	要改修校2校	0校	×	○
13	3-3-2	次代に対応するための学習能力の向上	国際的に活躍するための英語能力の向上と実践的な体験学習の提供、基礎学力の向上による高学力の維持、ICT等を活用した授業の推進、郷土教育・道徳教育の実施により子供たちが、個性と能力を発揮し、自分の夢や希望を実現できる能力を高める教育を推進します。	①	国際的に活躍できる人材の「卵」の育成	0	学校教育課	中学生の英検3級合格率	50%以上	なし	9.2%	×	△
14				②	基礎学力向上プランによる高学力の維持	0	学校教育課	市学力調査教科数の確保・拡大	2~5教科	2~5教科	×	○	
15				③	郷土教育、道徳教育の充実	200	学校教育課	道徳事業の公開	8校	8校	8校	○	○
重点 施策 5				④	キャリア教育の推進	12	学校教育課	わくワーク職場体験事業所数	70事業所	64事業所(H27)	64事業所	○	△
16				⑤	体育・健康に関する教育の充実	0	学校教育課	体力テストAB判定小学4~6年生	60%以上	59.2%	64.3%	◎	△
17				⑥	幼保小中の連携、交流活動・事業の推進	0	学校教育課	幼保小連絡会開催数	3回以上	3回	3回	○	○
18				⑦	学校活性化に向けた特色ある事業の推進	2,200	学校教育課	教育活性化プラン取組校数	8校	8校	8校	○	○

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未満
×

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
×

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

認定日 重点施策 平成28年8月31日(水)
その他施策 平成28年10月26日(水)

通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)		目標値	基準値	平成27年度		
								平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)		
19	3-3-3	きめ細やかな教育・ 学習機会の充実	子どもたちの個々の能力に応じた教育を実施するとともに、自発的な学習能力の向上と均衡な学習機会の提供を行います。また、学校、家庭、地域が連携した学校運営体制、地域に開放された学校の推進、就学援助等による支援を充実します。	①	特別支援教育体制の充実	27,759	学校教育課	学校支援員を適正に配置する			15人	15人	○	○
20				②	学校図書館の充実	7,522	学校教育課	図書館司書、事務員の配置数	8人	5人	5人	○	○	
21				③	学校給食の充実	57,540	学校教育課	地元農産物の使用割合	25%以上	22%	24.7%	△	○	

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未満
× 進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組内容の中止・終了

基本目標4		時代に合った持続可能な地域をつくり、地域と地域が連携する						認定日	重点施策 平成28年8月31日(水) その他施策 平成28年10月26日(水)				
通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
重点 施策 1	4-1-1	住環境の整備推進	安心して快適な住環境の整備と推進を図るため、住宅取得に対する支援の拡充、若者に魅力ある住みよい住環境の整備、住宅市街地の基盤整備を促進します。併せて、転入者等に対する家賃補助制度の充実を図ります。	①	住宅取得の支援制度の拡充	21,918	地域整備課	住まいづくり奨励金による移住者数	100人 (累計)	20人 (累計)	43人	◎	◎
1				②	転入者への家賃補助制度の充実	512	地域整備課	定住家賃補助による定住者数	150人 (累計)	31人	52人	◎	◎
2				③	若者の移住・定住の促進を図る宅地供給の推進	0	地域整備課	定住促進分譲地等による定住者数	50人 (累計)	14人 (累計)	27人	◎	◎
3				④	若者の移住・定住の促進を図る市営住宅の整備	0	地域整備課	市営住宅への移住定住者数	30人 (累計)	0人	0人	△	○
4				⑤	職住近接による定住促進を図る幹線道路の整備促進	1,000	地域整備課	市外通勤者数	4,100人	4,071人	4,071人	△	○
重点 施策 2	4-1-2	空き家・空き地の利用と既存住宅の性能維持の支援	社会資源として活用できる空き家・空き地を「空き家・空き地情報バンク」に集約し、居住希望者へ情報を提供します。また、既存住宅をリフォームすることにより、居住環境の性能維持を支援します。	①	空き家・空き地の活用促進	6,156	がんばる羽咋創生推進室	空き家・空き地バンクによる定住者数	50人 (累計)	11人	12人	△	◎
5				②	住まいリフォーム補助制度の充実	21,336	地域整備課	リフォーム補助による定住者数	150人 (累計)	30人	30人	○	○

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未滿
× 進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組内容の中止・終了

基本目標4		時代に合った持続可能な地域をつくり、地域と地域が連携する						認定日	重点施策 平成28年8月31日(水) その他施策 平成28年10月26日(水)				
通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
6	4-2-1	公共施設の長寿命化と計画的整備	公共施設等の総合的な管理運用・再編を推進するため「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の最適化を推進します。また、道路・橋りょう等の長寿命化の推進、安全な道路環境網の整備、上下水道施設等の機能維持と更新整備を行うことにより、安全で安心な地域環境づくりの構築を実現可能なものから順次着手します。	①	公共施設等の総合的な管理運用、再編の推進	2,414	総務課	公共施設等総合管理計画の策定(H28年度)		未策定	計画策定資料作成のため未記入	○	○
7				②	道路・橋りょう等の長寿命化の推進	8,857	地域整備課	橋梁長寿命化の補修件数	5橋梁(累計)	2橋梁長寿命化補修	2橋梁	○	○
8				③	安全な道路環境の整備促進	15,151	環境安全課	交通事故件数	54件	64件	51件	○	○
9				④	上下水道施設等の機能維持及び更新整備	11,880	地域整備課	漏水等の改善に伴う有収率上昇	95.5%	94.5%	93.6%	○	○
10	4-3-1	地域における減災・防災体制の充実	地域における防災体制を強化するため、防災活動の拠点整備、資材の購入、防災備蓄品の充実を図るとともに、自主防災組織の活動を支援します。また、市内の農村地域における減災・防災体制の充実、老朽空き家等への対応を積極的に推進します。	①	地域防災体制の充実と活動拠点の整備	56,181	環境安全課	防災公園整備数	2箇所	0箇所	0箇所	△	○
11				②	農村地域における減災・防災体制の充実	4,006	農林水産課	ため池ハザードマップ作成件数	51件	22件	51件	×	○
12				③	老朽空き家等への対応	0	地域整備課	応急処置の改善件数	10件(累計)	0件	12件	◎	◎

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未満
× 進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組内容の中止・終了

基本目標4		時代に合った持続可能な地域をつくり、地域と地域が連携する						認定日	重点施策 平成28年8月31日(水) その他施策 平成28年10月26日(水)				
通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
13	4-3-2	地域包括ケアシステムの構築と推進	高齢者や障がい者が、できる限り住み慣れた地域で生活を営めるよう、地域での支え合いの仕組みづくりを推進するための地域ケア会議の設置、生活支援サービスの提供者の育成や連携支援等を促進します。このため在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の充実、地域密着型サービスの充実を行います。	①	生活支援体制の整備	63	地域包括ケア推進室	支え合い組織の整備数	3組織	0組織	0組織	△	◎
14				②	在宅医療・介護連携の推進	3,363	地域包括ケア推進室	他職種連携研修開催数	4回/年 (定例化)	0回/年	2回/年	◎	◎
重点 施策 3				③	認知症施策の充実	0	地域包括ケア推進室	認知症サポーター数	3,000人	2,401人	2,717人	◎	◎
15				④	地域密着型サービスの充実	0	地域包括ケア推進室	地域密着型サービス提供施設整備数	16事業所	12事業所	12事業所	○	◎
16				⑤	障害福祉サービスの推進	1,179	健康福祉課	指定相談支援事業所数	2事業所	1事業所	1事業所	○	○
17	4-3-3	健康寿命の延伸による「生涯活躍のまち」の構築	生涯にわたり元気で自立して暮らせる期間である「健康寿命」を延伸するため、健康増進活動や保健指導を行うことにより、疾病の原因を早期に発見し改善を図る取組を実施し、生活習慣病予防と重症化予防を図ります。併せて、元気な高齢者が地域において、健康でアクティブな生活を実現するため、多世代交流ができる機会や場所の創出を行います。	①	生活習慣病の予防	21,591	健康福祉課	特定健診受診率	60%	46.5%	未確定	○	○
18				②	がんの早期発見と予防対策の推進	9,757	健康福祉課	がん検診受診者数	5,800人	5,328人	5,862人	◎	○
重点 施策 4				③	健康でアクティブな生活の実現	10,266	健康福祉課 地域包括ケア推進室	運動習慣のある者(※)の割合	45%	39.6%	41.1%	◎	◎
19				④	多世代交流の場・機会の創出	0	生涯学習課	老若男女コミュニティサロンの創設数	1箇所	0箇所	1箇所	◎	○

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未満
× 進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組内容の中止・終了

基本目標4		時代に合った持続可能な地域をつくり、地域と地域が連携する						認定日	重点施策 平成28年8月31日(水) その他施策 平成28年10月26日(水)				
通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
重点 施策 5	4-4-1	「地域における足」となる循環型交通の確保	高齢者や障がい者等の交通弱者の生活利便性の向上のため、地域循環バス「るんるんバス」の運行と利用促進、通院時のタクシー利用支援、要介護者の外出支援等を実施します。	①	地域循環型交通手段の確保	28,671	健康福祉課	地域循環バス年間総乗客数	33,000人	32,747人	31,461人	○	◎
重点 施策 6	4-4-2	自然エネルギー・省エネルギーの利活用と環境保全の推進	太陽光発電システム設置等による自然・省エネルギーの利用促進、低炭素社会の推進による二酸化炭素の削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。	①	自然エネルギー利活用の推進	700	環境安全課	住宅用太陽光システム設置助成件数	60件 (累計)	12件	14件	◎	◎
20				②	低炭素社会の推進	1,069	環境安全課	二酸化炭素削減量	2,834トン	3,019トン	未集計のため 未記入	○	○
21				③	環境保全のための生ごみ減少の推進	352	環境安全課	家庭用生ごみ処理機、コンポスト購入助成件数	130件 (累計)	26件	29件	◎	○
重点 施策 7	4-5-1	地域活力の維持と協働のまちづくりの推進	地域の課題解決に向けた活動に対し奨励金を交付して、地域づくり活動への参加を促進します。また、地域における交流の場である公民館等の改修・更新の実施、地域における祭礼・伝統文化継承に係る事業への支援、地域づくり活動を行う市民団体・NPO等への支援の充実を図ります。	①	町会や市民団体への支援充実	9,496	総務課	町会数	66町会	66町会	66町会	○	◎
22				②	地域コミュニティの活性化と地域づくりへの参加促進	8,605	生涯学習課	市民活動団体登録数	70団体	50団体	53団体	◎	○
23				③	地域における交流「拠点」の整備	0	生涯学習課	公民館整備数	1箇所	0箇所	0箇所	○	○
24				④	「子どもの力」を生かした地方創生事業の提案	0	まち・ひと・しごと創生本部事務局	小中高生による地方創生事業採用数	3件 (累計)	0件	0件	○	○
25				⑤	地域における祭礼・伝統文化継承の支援	0	文化財室	祭礼体験ツアーの開催	2件	0件	1件	◎	○

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未満
× 進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組内容の中止・終了

基本目標4		時代に合った持続可能な地域をつくり、地域と地域が連携する						認定日	重点施策 平成28年8月31日(水) その他施策 平成28年10月26日(水)				
通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
26	4-6-1	高等教育機関(大学・専門学校等)、民間企業との連携強化	本市の総合戦略に掲げる施策や取組について、金沢大学をはじめとした高等教育機関等との共同研究や地域連携を行うことにより、地域活性化事業の創出、産官学連携による共同研究事業の実施、若者定着の促進等を行う。	①	PDCAサイクルによる重点施策等の検証	8,067	まち・ひと・しごと創生本部事務局	戦略に掲げる重点施策の検証	23施策	4施策	138施策	◎	◎
27				②	市民等が参画した産官学連携による共同研究事業の実施	0	まち・ひと・しごと創生本部事務局	共同研究事業数	5事業	3事業 (H27年度)	4事業	◎	◎
28				③	高等教育機関と連携した若者定着の促進	0	がんばる羽咋創生推進室	若者定着事業実施数	3件	0件	0件	×	○
29	4-7-1	近隣自治体、能登地域、広域地域等との連携・協力	地域課題の範囲に合わせた近隣広域圏や隣接市町、能登地域、県、国との政策連携、事務連携、共同イベント、各種研究等を展開し、広域的な地方創生を促進します。また、首都圏地域と連携した二居住地域の推進も実施します。	①	千里浜なぎさドライブウェイ保全のための国県等との連携・協力、支援	331	地域整備課	国県等と連携した保全・継承事業数	1事業	1事業	1事業	○	◎
30				②	交通ネットワーク網の整備・促進を図る近隣自治体間連携	0	地域整備課	拠点都市間(トライアングル)20分圏構想事業数	6件	4件	4件	○	○
31				③	近隣自治体との地域おこし合同連携事業の実施	0	がんばる羽咋創生推進室	合同連携事業数	5事業	1事業	2事業	◎	◎
32				④	中能登地域における産業振興・地域経済活性化の推進	0	まち・ひと・しごと創生本部事務局	他自治体と連携した事業・研究会等の実施	3事業	0事業	1事業	◎	◎
33				⑤	世界農業遺産「能登の里山里海」の魅力発信、保全活動の推進【再掲】	12,631	農林水産課	『(仮称)自然栽培連絡推進協議会』の加入団体数	6団体	0団体	0団体	○	○
34				⑥	広域連携による周遊観光の促進【再掲】	0	商工観光課	広域観光モデルルート設定数	3件	0件	0件	△	○
35				⑦	姉妹都市、友好都市との交流の促進【再掲】	127	秘書室	姉妹都市との交流事業数	20事業	9事業	9事業	△	○

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未満
× 進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組内容の中止・終了

基本目標4		時代に合った持続可能な地域をつくり、地域と地域が連携する					認定日	重点施策 平成28年8月31日(水) その他施策 平成28年10月26日(水)					
通し番号	基本目標	基本的施策	内容	No.	具体的な施策	平成27年度 事業費 決算額(千円)	所管課	重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	平成27年度		
									平成31年度	平成26年度	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (有識者会議審査結果)
36	4-8-1	戦略的視点による行 財政運営の推進と人 材の育成	第5次羽咋市総合計画の進行 管理、効率的な行財政組織運 営等により、事業目標の達成を 図ります。また、総合戦略の効 果的な推進を図るため、高等教 育機関である金沢大学と連携 した施策の検証を実施します。 さらには、行政機関の見直しと 市民・民間企業とのパートナ ーシップの推進、地方創生を担 う政策形成能力を備えた人材の 育成を積極的に実施します。	①	経営的視点に立った行財政運営の推進	0	企画財政課	経常収支比率	90%	94.6%	89.3%	◎	◎
37				②	行政機関の見直しと市民・民間企業との パートナーシップの推進	0	総務課	指定管理・民間委託数	16事業所	16事業所	16事業所	○	○
38				③	地方創生を担う政策形成能力を備えた人 材の育成	0	総務課	政策形成に関する研修参加 者数	25人 (累計)	7人	22人	○	○
39				④	ふるさと納税の推進【再掲】	23,124	がんばる羽咋創生推進室	ふるさと納税額	70,000千円	6,800千円	70,347千円	◎	◎
40				⑤	地方創生特区の検討と制度の活用	0	まち・ひと・しごと 創生本部事務局	地方創生特区申請件数	1件	0件	0件	○	○
41				⑥	官民連携事業の推進	0	企画財政課	官民連携事業数	1件	0件	0件	×	○

評価(内部評価)項目
◎ 目標値以上
○ 基準値と同等
△ 基準値未満
× 進捗なしor事業終了

総合評価項目
◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組内容の中止・終了